

国内経済情勢

概観

企業の生産、投資態度は、需要の伸び悩みや製品在庫の圧力などから当面慎重化し、生産調整を具体的に実施する業種が増加してきた。商品市況は、こうした供給面の抑制を主因に、このところ底固めの様相を呈しているが、商品需給の実勢は基調的改善をみるまでには至っていない。一方、金融市場は、企業取引や個人消費の落ち着きを映じた銀行券の増勢鈍化に加え、昨年末の準備率の引下げなどもあって、このところかなり平穩裡に推移しており、また企業金融面では、繁忙のうちにもいくぶんのゆとりを取り戻しつつある。

この間、12月の国際収支は輸出の好伸にささえられて引き続き黒字を示した。貿易収支の実勢(季節調整済み)も最近の先行指標の動きなどからみて、少なくとも、当面は黒字を持続しうるものとみられる。

こうした諸情勢を勘案し、本行は1月8日公定歩合の日歩1厘引下げを決定し、9日から実施した。

生産は総じて落ち着き傾向

12月の鉱工業生産(季節調整済み)は、速報で-0.1%とほぼ横ばいとなった。これは、生産財が微増したものの、資本財は微減となり、その他の各財も横ばいとなったためであり、最近の動きをならしてみると、生産の大勢はかなり鈍化してきたものと思われる。その背景としては、企業の生産態度が、このところ需要の伸び悩みや製品在庫の圧力などからようやく慎重化し、鉄鋼、合繊、石油、セメント、紙・パルプ、家庭用電機など多くの業種で、生産調整に本腰を入れようとする動きが強まってきたことが指摘される。

12月の鉱工業出荷(季節調整済み)も、速報で生産と同様に-0.1%となり、総じて伸び悩みの傾向がうかがわれる。12月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は+2.4%と引き続き漸増し、在庫率指数も3ポイントの上昇を示した。11月末のメーカー製品在庫率を、前回調整期の末期(37年9月)と比較してみると、耐久消費財(冷蔵庫、自転車など)、資本財(金属工作機械など)では、前回水準をかなり上回っているのに対し、生産財(鉄鋼、非鉄、化学など)では、前回の水準を下回っている。

設備投資は、一般資本財出荷の鈍化や機械受注の落ち着きなどからみて、引き続き慎重さを加えており、また個人消費も、歳末百貨店売上げの低調にもうかがわれるように、漸次落ち着きを呈しつつある。

商品市況、底固めの様相

昨年末から最近までの商品市況をみると、非鉄など一部商品を除いては、鉄鋼、繊維、石油、セメントなど多くの商品で小幅の続伸ないし反発がみられ、総じて底固めの様相を呈してきたようとうかがわれる。

こうした商品市況の動きには、輸出の引き続き好調をはじめとして、引締め緩和による信用不安のいくぶんの薄らぎ、あるいは中間需要の台頭期待といった要因も働いているが、その主因はやはり自主減産を中心とする市況対策の具体的な進展にあるとみられる。もっとも、総じてみれば依然潜在的な供給面の圧力が続いており、また需要も急速に盛り上がるとはみられないので、当面の市況がこのまま本格的な回復に向かう地合いにあるとは、考えられない。

本行卸売物価は、前月反騰のあと12月は保合いとなった。これは、上記商品市況を映じて鉄鋼、石油、セメントなどが小幅の上昇を示した一方、

繊維(そ毛糸)、紙・パルプ、木材が軟化したためである。なお1月上旬の卸売物価は、米価の引上げによる食料品の大幅上昇(+2.2%)を主因に、+0.6%の上昇となった。

12月の消費者物価(東京)は、前月比-0.1%と続落した。これは、野菜が前月に引き続き高値修正安(-9.8%)を示したことが主因で、季節商品を除けば+0.4%であり、家賃地代、雑費の上昇を中心に根強い動きを持続している。さらに、1月は、消費者米価(穀類+10.4%)や医療費などの引上げが行なわれたため、+1.9%と大幅の上昇を示しており、その波及的影響を含めて、消費者物価の動向は十分注目する必要がある。

年末金融市場はきわめて平穩

12月の金融市場は、年末としてはきわめて平穩を呈し、コール市場も総じて引きゆるみぎみに推移した。これは、財政資金が巨額の散超となり、銀行券も、企業取引や個人消費の着きなどを映じて、その増勢が鈍化したほか、本行の債券等買入れ(2,200億円)や、準備率引下げが実施されたためである。

12月の全国銀行貸出増加額は、4,228億円と、前年同月の増加額に比し約11%の減少となり、引き続き抑制方針が貫徹された。

当月の資金需要の内容をみると、季節的な決算資金や年末決済資金が中心で、増産、増販に伴う運転資金は、非鉄、造船、石油化学など一部にみられた程度である。もっとも、回収条件の悪化(重電機、建設、工作機械など)、在庫増加(家庭用電機、合繊など)などに伴う資金需要や赤字補てんのための資金需要は、引き続き漸増した。

上記の諸事情からみて、企業金融は繁忙のうちにも、徐々にゆとりを取り戻しつつあるようである。ちなみに、季節調整後の実勢でみると、預金通貨の増勢はこのところやや高まっており、その回転率も低下しつつある。

一方、12月の企業倒産は、件数、金額とも引き続き高水準を示した。これには、経営面の欠陥を主因とする一部の大手企業やその関連企業の倒産

が増大したことが大きく響いている。なお、年明け後の企業倒産の動きをみると、1月は季節的に資金不需要期であることもあって、高水準ながらやや着きを示している。

この間、久しく沈滞していた株式市場は、証券関係の税制面における優遇方針の決定、証券保有組合の設立、公定歩合の引下げなどを背景に、本年にはいっていくぶん明るさを取り戻している。

国際収支は引き続き黒字

12月の外国為替収支は経常収支尻で84百万ドル、総合で55百万ドルの黒字となった。これは、主として、貿易収支が輸出の大幅な伸長から131百万ドルの黒字となったためである。もっとも、当月は輸出が季節的に好伸する時期であるので、季節性を考慮した貿易収支の実勢は、37百万ドル程度の黒字となった。

12月の輸出は、前年同月に比し、為替で+26%、通関で+23%と好調を持続した。商品別の動きを通関でみると、鉄鋼が前年同月を約5割方上回る好調を示したほか、船舶、自動車などの機械類、合繊なども引き続き好伸した。

先行指標をみても、輸出信用状は前年同月比+43%と一段高を示している。これには、5月ごろ予想される鉄鋼ストに備えた米国の備蓄買いや、リベリヤ向け船舶分の集中などの特殊要因も響いているが、これらを別としても、前年比約3割の伸びとみられる。ここ1、2ヵ月、輸出がとくに好調を示しているのは、上記米国の鉄鋼備蓄買いによるほか、一部品目において、製品在庫の増大、資金繰り難などから、輸出意欲が一段と強まっているためとみられる。

12月の輸入は、前年同月に比し為替で+3%、通関で+9%とかなりの増勢鈍化を示した。商品別の動きを通関でみると、機械、鉄銑、非鉄地金は根強い動きを持続したが、原材料、食料はいずれも比較的着きぎみに推移した。先行指標の動きなどからみても、輸入は当面高水準のうちにも落ち着いた足どりをたどるものとみられる。